

**平成30年度
農地中間管理事業計画について**

農地中間管理事業 平成30年度事業計画書

農地中間管理事業

事業主体(農地中間管理機構)として、市町村等関係機関の協力を頂き農用地等を借入れ、農地中間管理権を取得し農地の中間管理を行い、必要な場合は基盤整備等の条件整備を併せて行い、公募により農地の借受を希望した者に農地の集積・集約化が図れるよう再配分(貸付け)を実施する。

[農地中間管理事業計画]

単位:件、ha、千円

区 分	実 施 計 画				
	件数	面積	借賃	管理費	工事費
借 入	8,500	4,250	637,500	—	—
うち転貸(過半借入計)	4,250	4,250	637,500	—	—
うち管理	200	100	15,000	30,000	—
うち条件整備	100	50	7,500	—	50,000

※「農地中間管理権」とは、農地中間管理事業の実施により受け手に貸し付けることを目的として、農地中間管理機構(公社)が取得する「賃借権または使用貸借による権利」等と定義されています。

(農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第5項)。

○平成30年度 農地中間管理事業 正味財産増減予算書(P/L)

公益社団法人みやぎ農業振興公社

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

(単位:円)

【大】【中】【小】

【細】

公1-1-2	農地共通	合計額
農地中間管理	農地中間管理	
(1)	(2)	(1)+(2)

I 一般正味財産増減の部

1. 経常収益			
④事業収益	1,366,559,000	0	1,366,559,000
1) 農地集積事業収益	1,366,559,000	0	1,366,559,000
ア、農地中間管理事業収益	1,366,559,000	0	1,366,559,000
a. 農地中間管理事業用地貸付料収益	1,342,397,000	0	1,342,397,000
b. 農地中間管理事業収益	24,162,000	0	24,162,000
⑤受取補助金	252,358,000	0	252,358,000
2) 受取地方公共団体補助金	252,358,000	0	252,358,000
ア、宮城県補助金	252,358,000	0	252,358,000
a. 受取借受農地等管理事業補助金	45,000,000	0	45,000,000
b. 受取農地中間管理事業業務費補助金	207,358,000	0	207,358,000
A 経常収益計 (①~⑤)	1,618,917,000	0	1,618,917,000
2. 経常費用			
①事業費	1,599,718,000	19,199,000	1,618,917,000
2) 農地集積事業	1,387,397,000	0	1,387,397,000
ア、農地中間管理事業	1,342,397,000	0	1,342,397,000
a. 農地中間管理事業支払小作料	1,342,397,000	0	1,342,397,000
イ、借受農地等管理事業	45,000,000	0	45,000,000
a. 借受農地等管理事業支払小作料	15,000,000	0	15,000,000
b. 借受農地等管理事業保全管理費	30,000,000	0	30,000,000
7) 人件費	75,659,000	1,563,000	77,222,000
ア、役員報酬	1,418,000	1,587,000	3,005,000
イ、給料手当	28,771,000	△ 8,217,000	20,554,000
ウ、臨時雇賃金	39,003,000	6,049,000	45,052,000
エ、退職給付費用	0	1,736,000	1,736,000
オ、法定福利費	6,467,000	138,000	6,605,000
カ、福利厚生費	0	270,000	270,000
13) 旅費交通費	6,255,000	0	6,255,000
ア、旅費交通費	6,255,000	0	6,255,000
14) 事務費	18,612,000	0	18,612,000
ア、消耗品費	1,223,000	0	1,223,000
イ、通信運搬費	1,443,000	0	1,443,000
ニ、印刷製本費	1,743,000	0	1,743,000
キ、広告宣伝費	2,855,000	0	2,855,000
ケ、支払手数料	11,348,000	0	11,348,000
15) 租税負担金	4,848,000	0	4,848,000
ア、公租公課	4,848,000	0	4,848,000
16) 施設費	4,400,000	0	4,400,000
ア、賃借料	0	0	0
オ、機械借上費	4,400,000	0	4,400,000
17) 委託費	102,397,000	0	102,397,000
ア、委託費	102,397,000	0	102,397,000
18) 報償費	150,000	0	150,000
ア、謝金	150,000	0	150,000
29) その他引当金繰入	0	17,636,000	17,636,000
B 経常費用計 (①~④)	1,599,718,000	19,199,000	1,618,917,000
3. 経常収益 (A-B)	19,199,000	△ 19,199,000	0
4. 経常外収益			
C 経常収益計 (①~⑦)	0	0	0
5. 経常外費用			
D 経常外費用計 (①~⑨)	0	0	0
6. 経常外収益 (C-D)	0	0	0
7. 他会計振替額			
8. 当期一般正味財産増減額 3+6+7	19,199,000	△ 19,199,000	0
9. 一般正味財産期首残高	0	0	0
10. 一般正味財産期末残高 8+9	19,199,000	△ 19,199,000	0
II 指定正味財産増減の部			
11. 当期指定正味財産増減額			0
12. 当期指定正味財産増減額 (①~⑩)	0	0	0
13. 指定正味財産期首残高			0
14. 指定正味財産期末残高 12+13	0	0	0
III 基金増減の部			
15. 当期基金増減額			0
16. 基金期首残高			0
17. 基金期末残高 15+16	0	0	0
IV 正味財産期末残高			
18. 正味財産期末残高 10+14+17	19,199,000	△ 19,199,000	0

事業実施年度	平成 30 年度
事業実施主体	公益社団法人 みやぎ農業振興公社

平成30年度農地中間管理機構事業実施計画

1 事業費内訳

(単位:円)

区 分	事 業 費	国 費
賃 料	0	0
保安全管理経費	0	0
農地中間管理機構運営事業費	207,421,000	145,186,000
うち委託費	90,734,000	63,514,000
合 計	207,421,000	145,186,000

2 借受・転貸予定農地

(1) 単年度分

(単位:件、ha、千円)

区 分	農地			採草放牧地			その他			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受 (当年度分)	8,500	4,250	637,500							8,500	4,250	637,500
うち転貸	3,613	3,613	541,950							3,613	3,613	541,950
うち管理	200	100	15,000							200	100	15,000
過年度借受 (未転貸分)	637	637	95,550							637	637	95,550
うち転貸	637	637	95,550							637	637	95,550
うち管理										0	0	0
返 還										0	0	0
うち再度転貸										0	0	0
うち管理										0	0	0
解 除										0	0	0

※ 「返還」とは、機構と受け手との関係、「解除」とは出し手と機構との関係です。

「うち転貸」には、「うち再度転貸」の面積は含みません。

借受の「うち管理」の面積には、返還の「うち管理」の面積は含みません。

「うち管理」には、条件整備中のものも含まれます。支援法人から資金を借りて条件整備を実施する場合には、農地売買支援事業実施要領第12の1に定める参考様式1を作成して都道府県知事の承認を受ける必要があります。

「うち転貸」の欄の件数、賃料については、上段に機構の借受、下段に機構の貸付に係る事項を記載してください。

(2)

ア 累計(前年度末)

(単位:件、ha、千円)

区 分	農地			採草放牧地			その他			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受	15,602	10,088	1,179,091							15,602	10,088	1,179,091
うち転貸	9,277	9,480	1,084,262							9,277	9,480	1,084,262
うち管理										0	0	0

イ 累計(本年度末)

(単位:件、ha、千円)

区 分	農地			採草放牧地			その他			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受	24,739	14,975	1,912,141	0	0	0	0	0	0	24,739	14,975	1,912,141
うち転貸	13,527	13,730	1,721,762	0	0	0	0	0	0	13,527	13,730	1,721,762
うち管理	200	100	15,000	0	0	0	0	0	0	200	100	15,000

3 借受希望者の募集市町村数

募集市町村数	33市町村
宮城県内市町村数	35市町村

4 人員体制

(単位:人)

区 分	人 員	内 容
本 部	16	役員等3+専任10(正7+有3)+兼任1(正1)+臨時2
地 域	18	
7 地域	18	県地方振興事務所管内毎に2~3人配置(地域CD)
地域		
計	34	

5 活動内容

時 期	場 所	内 容
・4月～6月	・仙台市	・農地中間管理事業担当者会議(県と合同) 対象:市町村等関係機関・県域関係機関団体等
・7月	・仙台市	・農地中間管理事業推進会議 対象:市町村等関係機関・県域関係機関団体等
・8月・12月	・仙台市	・担い手組織等連携協定推進会議 対象:関係機関・担い手組織等
・隔月	・仙台市	・農地中間管理事業推進チームリーダー・担当者会議 対象:県域関係機関団体等
・随時	・仙台市	・農地集積推進本部・地方本部合同会議 対象:県域関係機関団体等
・随時	・各県域	・農地集積推進地方本部担当者会議 対象:市町村等関係機関・県域関係機関団体等
・毎月	・仙台市	・地域コーディネーター情報交換会
・随時	・県内一円	・農地中間管理事業普及啓発運動
・随時	・県内一円	・重点推進モデル地区推進会議

※ 管理機構事業の周知活動、受け手の掘り起こし活動、関係機関との連携活動、会議の開催等を記載してください。

6 委託関係

委 託 先	委 託 内 容
A:32市町村 B:15円滑化団体 C:農林中金仙台支店 D:三菱UFJニコス(株) E:(株)ムーブ	<p>①農地の借受けに関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出し手の掘り起こし・当該地域の確認等(A・B) ・所有者との交渉(A・B) ・契約締結事務(A・B) ・借受農地データベース入力(A・B・E) ・賃料支払(E) <p>②農地の管理・条件整備に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地管理(草刈り等)(A・B) ・条件整備事業(設計・工事施工・工事施工監理業務)の実施(原則直営) <p>③農地の貸付けに関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借受希望者の掘り起こし、募集の周知(A・B) ・貸付け条件交渉、農地の利用配分調整、配分計画原案確認等(A・B) ・貸付農地データベース入力(A・B・E) ・賃料徴収(C・D・E) ・利用状況報告の取りまとめ及び機構への報告(A・B)

7 評価委員会

(1) 評価委員

現職(元職)	氏 名
東北大学大学院 教授	伊 藤 房 雄(委員長)
(公財)みやぎ産業振興機構副理事長	伊 本 廣 一(副委員長)
(一社)東北経済連合会常務理事事務局長	齋 藤 幹 治
宮城県町村会理事事務局長	佐々木 昭 男
弁 護 士	丸 山 水 穂
計	5 名

(2) 開催時期

時 期	内 容
平成30年 6月	平成29年度事業評価
平成30年11月	平成30年度上半期事業の実施状況報告への意見徴求
平成31年 3月	平成30年度事業の実施見込報告及び平成31年度事業計画への意見徴求
計	3 回

添付書類:完了報告には、事業報告書を添付してください。

平成30年度 農地中間管理事業等の取組方針（案）

平成30年3月8日

宮城県・宮城県農地中間管理機構

県及び機構は、平成29年度を取組状況及び課題を踏まえ、以下の方針に基づき農地中間管理事業の推進に取り組むこととする。

（1）農地の集約化の推進

- ・担い手や市町村との意見交換等により、地域における農地集約化の意向を確認
- ・担い手の経営農地の交換等、地域全体で農地の集約化を進めるモデル地区を選定
- ・選定地区で、担い手、市町村、農業委員会、土地改良区等による集約検討会を開催
- ・選定地区には地域コーディネーターを専従配置し、農地利用最適化推進委員と協働しながら土地利用調整活動を展開

（2）農地整備事業との連携強化（継続）

- ・機構関連農地整備事業や農地耕作条件改善事業等の積極的な活用を推進
- ・作業受委託契約から機構事業による賃貸借契約への切り替えを推進
- ・未連携地区を機構事業のモデル地区へ誘導
- ・土地改良区へマッチング活動を業務委託するなど、土地改良団体との連携を強化

（3）市町村・農業委員会・担い手組織との連携強化（継続）

- ・市町村、農業委員会との定期的な情報交換・意見交換の実施
- ・人・農地プランの見直し等、市町村における地域課題と対応策の明確化を支援
- ・農地利用最適化推進委員及び地域コーディネーターの活動状況等の情報共有の推進
- ・担い手組織関係団体との定期的な情報交換・意見交換の実施
- ・連携活動方針に基づく市町村段階の関係機関の情報共有の推進

（4）地域に応じた事業推進（継続）

- ・地方推進本部が地域課題や対応方針を明確にし、市町村の課題解決を支援
- | |
|--|
| （ 集団転作の定着地域における事業活用の検討・推進
遊休農地や相続未登記農地の事業活用の検討・推進
畑地や草地等、水田以外の農地における事業活用の検討・推進
集落営農組織の法人化等、地域の担い手の育成・明確化の推進 ） |
|--|

（5）中山間地域における推進

- ・重点的に農地利用を推進する区域の設定等、地域の農地利用計画の明確化を推進
- ・ほ場整備事業（機構関連農地整備事業、農地耕作条件改善事業）や鳥獣被害防止対策支援事業等の活用による営農条件の改善に向けた取組の推進
- ・農業経営者総合サポート事業等を活用した担い手の組織化・法人化や企業参入等の農外参入による担い手の育成・確保の推進
- ・農地や水路等の地域資源の維持・保全活動と連動した、担い手の負担軽減に向けた取組の推進